

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高	百万円	93,943	115,407	207,821
経常利益	百万円	8,104	18,691	25,106
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	4,140	10,951	12,057
四半期包括利益又は包括利益	百万円	3,548	12,040	19,688
純資産額	百万円	135,072	159,529	149,637
総資産額	百万円	185,917	212,856	205,006
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	72.57	191.98	211.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	68.0	70.0	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,434	7,418	15,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,155	2,400	15,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,002	1,827	4,836
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円	31,284	59,164	50,754

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	52.55	106.63

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復の動きが続いたものの、新興国経済の減速の影響により輸出や生産面で伸び悩むなど、一部に弱さも見られました。化粧品業界におきましては、平成27年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、4月以降の累計では販売個数・販売金額ともに前年を上回りました。また、昨年10月に化粧品が消費税の免税対象に加わって以降、訪日外国人旅行者による化粧品の需要は増加傾向が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、今期より新たな中期経営計画「グローバルブランド育成期」をスタートさせ、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、前期までの改革の成果が継続し、主要ブランドの国内販売が好調に推移したほか、インバウンド需要の取り込みや前期に買収したタルト社の業績が加わった結果、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比22.8%増の115,407百万円（為替の影響を除くと21.1%増）となり、過去最高となりました。

利益につきましては、積極的な販売費の投入による増収効果及び一般管理費等の効率的な運用により、営業利益は18,045百万円（前年同期比156.1%増）、経常利益は18,691百万円（同130.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,951百万円（同164.5%増）となり、いずれも過去最高となりました。

#### 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、高級化粧品を扱う㈱アルビオンが好調に推移したほか、グローバルプロモーションを展開した「コスメデコルテ」、ギフト需要を取り込んだ新しいコンセプトの直営店舗をオープンした「ジルスチュアート」等のハイプレステージブランドが大幅に伸長しました。また、プレステージブランドにおきましても、ブランド誕生30周年の記念プロモーションを展開した「雪肌精」やアイテムを拡充した「肌極」などのスキンケアブランドに加え、メイクアップブランド「エスプリーク」も好調に推移いたしました。海外では、中国事業の構造改革に取り組んだ一方で、米国のタルト社が計画以上の業績で進捗したことや円安効果なども加わり、海外全体の売上高は増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は83,626百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は15,671百万円（同127.1%増）となりました。

#### コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、シートマスクや日やけ止め等の重点カテゴリーブランドが好調に推移したコーセーコスメポート㈱が業績を牽引したほか、セルフメイクブランドの「ヴィセ」や「エルシア」、コンビニエンスストア向けブランド「雪肌粋」などの売上も好調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は30,694百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は3,768百万円（同102.1%増）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は1,086百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は510百万円（同64.7%増）となりました。

## (2) 資金の状況及び資金の見通し

### 資金の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は323.7%、当座比率は234.0%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ26.2ポイントの増加、11.2ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ7,850百万円の増加となりました。現金及び預金の増加19,602百万円、受取手形及び売掛金の減少688百万円、商品及び製品の増加2,808百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,162百万円、有価証券の減少7,659百万円、その他金融資産の減少9,000百万円、繰延税金資産の減少432百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,041百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加579百万円、電子記録債務の増加1,591百万円、未払法人税等の増加581百万円、未払消費税等の減少1,293百万円、未払金の減少1,593百万円、未払費用の減少1,141百万円、退職給付に係る負債の減少1,012百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,720百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

### 資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金につきましては、安全性を第一に考慮した金融商品選定のもと、運用を行っております。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より27,880百万円増加し59,164百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,418百万円の収入（同204.6%増）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益18,682百万円、非資金費用である減価償却費2,616百万円、退職給付に係る負債の減少1,285百万円、売上債権の減少791百万円、たな卸資産の増加4,872百万円、仕入債務の増加1,922百万円、その他の資産の増加1,160百万円、その他の負債の減少3,787百万円及び法人税等の支払い15,425百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,400百万円の収入（前年同期は20,155百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の減少による純収入1,811百万円、有価証券の売買及び償還による純収入4,226百万円、有形固定資産の取得による支出4,729百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出201百万円、投資その他の資産の減少による収入1,452百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,827百万円の支出（前年同期比39.1%減）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入415百万円、配当金の支払い2,110百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は2,317百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		60,592		4,848		6,390

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 一俊	東京都港区	7,294	12.04
小林 孝雄	東京都港区	7,240	11.95
小林 正典	Queensway, Hong Kong	7,115	11.74
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
小林 保清	東京都品川区	1,793	2.96
小林 美智子	東京都港区	1,279	2.11
公益財団法人コスメトロジー 研究振興財団	東京都中央区八丁堀 3 - 11 - 8	1,279	2.11
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウト エスクロウ ( 常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部 )	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM ( 東京都中央区月島 4 - 16 - 13 )	1,230	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 ( 常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業 部 )	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東京都中央区月島 4 - 16 - 13 )	1,072	1.77
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,045	1.73
計	-	31,278	51.62

( 注 ) 上記のほか、当社は自己株式3,547千株 ( 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 : 5.86% ) を所有して  
おります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,547,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,933,700	569,337	
単元未満株式	普通株式 111,041		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,337	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,547,800		3,547,800	5.86
計		3,547,800		3,547,800	5.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,214	67,816
受取手形及び売掛金	31,563	30,875
有価証券	11,938	4,278
金銭の信託	9,000	-
商品及び製品	15,529	18,338
仕掛品	1,982	2,031
原材料及び貯蔵品	10,588	12,750
繰延税金資産	4,588	4,370
その他	1,339	2,341
貸倒引当金	267	342
<b>流動資産合計</b>	<b>134,476</b>	<b>142,460</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,607	31,267
減価償却累計額	18,885	19,328
建物及び構築物(純額)	11,721	11,939
機械装置及び運搬具	12,964	13,124
減価償却累計額	11,284	11,430
機械装置及び運搬具(純額)	1,680	1,694
工具、器具及び備品	32,186	32,969
減価償却累計額	27,622	28,261
工具、器具及び備品(純額)	4,564	4,708
土地	17,041	17,058
リース資産	1,369	1,500
減価償却累計額	779	871
リース資産(純額)	590	629
建設仮勘定	194	2,413
<b>有形固定資産合計</b>	<b>35,792</b>	<b>38,443</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,529	1,385
のれん	10,481	10,216
その他	9,689	9,374
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,700</b>	<b>20,977</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,720	5,237
繰延税金資産	3,476	3,261
その他	2,990	2,605
貸倒引当金	149	129
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,037</b>	<b>10,975</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>70,530</b>	<b>70,396</b>
<b>資産合計</b>	<b>205,006</b>	<b>212,856</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,793	7,372
電子記録債務	10,432	12,024
短期借入金	600	1,022
リース債務	175	183
未払金	8,176	6,582
未払費用	9,117	7,975
未払法人税等	4,520	5,102
未払消費税等	2,703	1,410
返品調整引当金	1,910	1,705
その他	777	622
流動負債合計	45,207	44,003
固定負債		
リース債務	472	515
役員退職慰労引当金	1,991	2,053
退職給付に係る負債	4,107	3,094
繰延税金負債	3,229	3,146
その他	359	514
固定負債合計	10,160	9,324
負債合計	55,368	53,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	127,047	135,886
自己株式	9,082	9,087
株主資本合計	129,203	138,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	935
為替換算調整勘定	4,909	5,538
退職給付に係る調整累計額	4,576	4,399
その他の包括利益累計額合計	10,861	10,873
非支配株主持分	9,572	10,617
純資産合計	149,637	159,529
負債純資産合計	205,006	212,856

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	93,943	115,407
売上原価	22,437	27,670
売上総利益	71,505	87,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,123	7,156
販売促進費	18,869	21,300
運賃及び荷造費	3,653	4,152
給料及び手当	19,194	20,261
退職給付費用	652	446
法定福利費	2,964	3,147
減価償却費	1,321	1,425
その他	10,678	11,801
販売費及び一般管理費合計	64,458	69,691
営業利益	7,046	18,045
営業外収益		
受取利息	136	144
受取配当金	37	40
特許実施許諾料	30	23
為替差益	678	-
有価証券償還益	76	521
雑収入	114	68
営業外収益合計	1,074	798
営業外費用		
支払利息	4	6
支払手数料	7	5
為替差損	-	122
雑損失	4	18
営業外費用合計	16	152
経常利益	8,104	18,691
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	2	38
特別損失		
固定資産処分損	75	46
投資有価証券評価損	-	1
その他	2	0
特別損失合計	77	47
税金等調整前四半期純利益	8,029	18,682
法人税、住民税及び事業税	1,927	5,996
法人税等調整額	1,453	677
法人税等合計	3,380	6,674
四半期純利益	4,648	12,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	1,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	10,951

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,648	12,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	439
為替換算調整勘定	1,183	647
退職給付に係る調整額	47	175
その他の包括利益合計	1,100	31
四半期包括利益	3,548	12,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,065	10,963
非支配株主に係る四半期包括利益	483	1,077

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,029	18,682
減価償却費	2,304	2,616
のれん償却額	181	426
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,234	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	956	1,285
その他の引当金の増減額(は減少)	463	206
固定資産処分損益(は益)	73	45
受取利息及び受取配当金	174	184
支払利息	4	6
為替差損益(は益)	196	79
有価証券償還損益(は益)	76	521
投資有価証券売却損益(は益)	-	38
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	5,015	791
たな卸資産の増減額(は増加)	5,133	4,872
仕入債務の増減額(は減少)	3,016	1,922
その他の資産の増減額(は増加)	679	1,160
その他の負債の増減額(は減少)	2,542	3,787
小計	8,567	12,630
利息及び配当金の受取額	195	213
利息の支払額	4	0
法人税等の支払額	6,323	5,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434	7,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,642	5,228
定期預金の払戻による収入	5,642	7,040
有価証券の取得による支出	2,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	2,613	4,226
有形固定資産の取得による支出	1,796	4,729
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	346	159
投資有価証券の取得による支出	1,122	741
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,923	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,585	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,155	2,400

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	309	415
長期借入金の返済による支出	1,024	-
自己株式の純増減額（は増加）	1	4
配当金の支払額	1,540	2,110
非支配株主への配当金の支払額	32	32
その他	94	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,002	1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	397
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,470	8,388
現金及び現金同等物の期首残高	52,755	50,754
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,284	59,164



## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	37,234百万円	67,816百万円
有価証券勘定	9,275	4,278
金銭の信託勘定	11,000	-
計	57,509	72,095
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	11,949	9,651
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,775	3,278
償還期間が3ヶ月を超える金銭信託	8,500	-
計	26,224	12,930
現金及び現金同等物	31,284	59,164

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,540	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,540	27	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,110	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,110	37	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,394	26,670	93,064	878	93,943	-	93,943
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	393	393	393	-
計	66,394	26,670	93,064	1,272	94,336	393	93,943
セグメント利益	6,901	1,865	8,767	309	9,076	2,030	7,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品  
事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	16
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,013

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研  
究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

化粧品事業において、平成26年4月1日にTarte, Inc.が連結子会社となったことによるのれんの増  
加額は、当第2四半期連結累計期間においては9,498百万円であります。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日 本	ア ジ ア	欧 米	計
81,208	10,402	2,332	93,943

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,626	30,694	114,320	1,086	115,407	-	115,407
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	98	98	333	431	431	-
計	83,626	30,792	114,419	1,419	115,838	431	115,407
セグメント利益	15,671	3,768	19,440	510	19,950	1,905	18,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	12
各報告セグメントに配分していない 全社費用	1,918

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	計
97,005	11,502	6,899	115,407

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円57銭	191円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,140	10,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,140	10,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,045	57,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 2,110百万円
2. 1株当たりの金額 37円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社コーセー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。